



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
 コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当兼経理室長 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-6115
 定時株主総会開催予定日 2021年8月19日 配当支払開始予定日 2021年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年5月期の連結業績（2020年5月21日～2021年5月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	305,880	1.9	16,619	1.6	17,344	3.1	12,062	△2.9
2020年5月期	300,173	19.6	16,359	15.6	16,829	15.1	12,416	16.6

（注）包括利益 2021年5月期 12,098百万円（△1.3%） 2020年5月期 12,263百万円（15.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	382.56	382.56	16.8	9.5	5.4
2020年5月期	393.82	393.81	20.6	11.0	5.4

（参考）持分法投資損益 2021年5月期 ー百万円 2020年5月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	195,709	77,669	39.6	2,459.98
2020年5月期	170,364	66,224	38.8	2,097.26

（参考）自己資本 2021年5月期 77,568百万円 2020年5月期 66,129百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	14,012	△23,889	6,302	15,734
2020年5月期	21,492	△18,079	7,763	19,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00	630	5.1	1.0
2021年5月期	ー	11.25	ー	11.75	23.00	725	6.0	1.0
2022年5月期(予想)	ー	13.00	ー	13.00	26.00		7.2	

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年5月21日～2022年5月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,491	ー	6,996	ー	7,221	ー	4,812	ー	152.63
通期	338,000	ー	16,300	ー	16,900	ー	11,400	ー	361.53

（注）2022年5月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年5月期	31,532,560株	2020年5月期	31,531,560株
2021年5月期	247株	2020年5月期	190株
2021年5月期	31,531,938株	2020年5月期	31,529,164株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年5月21日～2021年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	2,991	12.9	2,460	14.0	2,527	10.2	1,757	11.1
2020年5月期	2,650	12.8	2,157	15.8	2,294	14.3	1,580	13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	55.72	55.72
2020年5月期	50.14	50.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年5月期	39,871		35,829		89.6	1,133.10		
2020年5月期	37,378		34,727		92.7	1,098.33		

(参考) 自己資本 2021年5月期 35,729百万円 2020年5月期 34,631百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

※開示の省略

個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと判断し、開示を省略しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年5月21日～2021年5月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、感染拡大防止のため社会経済活動が制限され、企業活動や個人消費は大きく収縮、景気は急速な減退局面となりました。依然として新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立っておらず、先行きが不透明な状況は今後も続く想定されます。

ドラッグストア業界におきましては、感染症防止対策としてのマスクや消毒液等の衛生関連商品、外出自粛に伴う食料品・日用品等の需要が増加する一方、マスクの習慣化による化粧品の消費不振、医療機関の受診抑制等の影響が見られております。このような消費行動の著しい変化に加え、熾烈な出店競争や価格競争、さらには業界上位企業による経営統合やM&Aなどの寡占化が進んでおり、経営環境は一層厳しさを増しております。

当社グループでは、このような環境のもと、従業員のマスク着用の義務付けや店舗出入口への消毒用アルコールの常設、レジへの飛沫防止パーテーションの設置等感染予防対策の徹底によりお客様が安心して来店できる店舗づくりに注力しました。また、地域のかかりつけ薬局として調剤併設率の向上を図るとともに、生鮮食品等の品揃えを強化してお客様の利便性の向上に努めております。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に22店舗、東北に25店舗、関東に26店舗、東海に17店舗、関西に5店舗の合計95店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を北信越に17薬局、東北に10薬局、関東に27薬局、東海に12薬局、関西に5薬局の合計71薬局を新規に開設いたしました。

さらに、2020年6月30日付で、食品スーパーを展開する株式会社ナルックス(石川県)を株式取得により子会社化し、同年10月21日付で、株式会社フクヤ(京都府)を株式取得により子会社化いたしました。株式会社ナルックス及び株式会社フクヤの期末店舗数はドラッグストア3店舗、スーパーマーケット5店舗となっております。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア722店舗(うち調剤薬局併設360店舗)、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット5店舗の合計733店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,058億80百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益166億19百万円(同1.6%増)、経常利益173億44百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益120億62百万円(同2.9%減)となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス(医薬品や健康食品等)359億83百万円(売上構成比11.7%、前年同期比4.5%増)、ビューティ(カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等)473億6百万円(同15.5%、同2.0%減)、ライフ(家庭用品等)647億41百万円(同21.2%、同0.1%減)、フード(食品、飲料等)1,273億65百万円(同41.6%、1.6%増)、調剤(薬局にて処方する医療用医薬品)304億85百万円(同10.0%、同11.6%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,957億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ253億45百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物及び構築物の増加132億73百万円、建設仮勘定の増加40億50百万円、事業用土地の増加19億63百万円、のれんの増加18億88百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は1,180億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億円増加いたしました。主な増加要因は、新規店舗の設備投資を使途とする長期借入金(1年以内返済含む)の増加126億89百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は776億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億44百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、39.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は157億34百万円(前年同期比18.5%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、140億12百万円(前年同期は214億92百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益168億25百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費72億95百万円であり、支出の主な内訳はポイント引当金の減少13億72百万円、たな卸資産の増加18億19百万円、仕入債務の減少15億48百万円、法人税等の支払額53億78百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、238億89百万円(前年同期は180億79百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出220億41百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は63億2百万円(前年同期は77億63百万円の収入)となりました。

これは主に、新規店舗の建物建築資金等を使途とする長期借入れによる収入198億円、長期借入金の返済による支出116億76百万円、リース債務の返済による支出11億58百万円、配当金の支払額6億71百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による急速な景気減速からの回復において、世界規模での不確実性が継続することから、日本経済の先行きも依然として不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましても、同業・異業を含んだ他社との価格競争の激しさが増すとともに、経営統合や業務・資本提携等の業界再編の動きが一層加速し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社は、引き続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進等に積極的に取り組んでまいります。

2022年5月期の店舗投資計画につきましては、新規エリアへの進出を含めて、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア105店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや全面改装の実施等、引き続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、ドラッグストア併設調剤薬局100薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高3,380億円、営業利益163億円、経常利益169億円、親会社株主に帰属する当期純利益114億円を予想しております。なお、2022年5月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用する予定であり、当該基準に基づいた予想となっております。このため当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月20日)	当連結会計年度 (2021年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,310	15,734
売掛金	3,539	4,708
商品	38,203	40,275
未収入金	11,122	11,226
その他	113	113
貸倒引当金	△59	△64
流動資産合計	72,230	71,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,331	110,509
減価償却累計額	△21,102	△26,006
建物及び構築物(純額)	71,229	84,502
土地	2,121	4,084
リース資産	7,252	12,206
減価償却累計額	△2,526	△6,648
リース資産(純額)	4,726	5,558
建設仮勘定	1,598	5,648
その他	10,377	13,368
減価償却累計額	△7,035	△9,075
その他(純額)	3,342	4,292
有形固定資産合計	83,017	104,086
無形固定資産		
のれん	—	1,888
その他	1,128	1,769
無形固定資産合計	1,128	3,658
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,089	7,229
繰延税金資産	2,700	2,599
その他	5,198	6,217
貸倒引当金	—	△75
投資その他の資産合計	13,988	15,970
固定資産合計	98,134	123,715
資産合計	170,364	195,709

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月20日)	当連結会計年度 (2021年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,757	38,990
1年内返済予定の長期借入金	6,514	7,686
未払法人税等	3,425	2,711
賞与引当金	1,324	875
ポイント引当金	4,129	2,756
未払金	7,378	9,312
その他	3,553	4,011
流動負債合計	66,082	66,343
固定負債		
長期借入金	29,047	40,564
リース債務	4,040	4,765
役員退職慰労引当金	212	302
資産除去債務	4,728	5,793
その他	27	271
固定負債合計	38,056	51,697
負債合計	104,139	118,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,162	1,167
資本剰余金	2,169	2,175
利益剰余金	62,908	74,301
自己株式	△1	△1
株主資本合計	66,239	77,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△109	△73
その他の包括利益累計額合計	△109	△73
新株予約権	95	100
純資産合計	66,224	77,669
負債純資産合計	170,364	195,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
売上高	300,173	305,880
売上原価	216,059	215,766
売上総利益	84,114	90,114
販売費及び一般管理費	67,755	73,495
営業利益	16,359	16,619
営業外収益		
受取利息	37	43
受取配当金	14	59
受取手数料	289	275
賃貸収入	60	136
補助金収入	48	255
固定資産受贈益	66	26
その他	119	189
営業外収益合計	637	986
営業外費用		
支払利息	88	120
賃貸収入原価	47	52
その他	31	88
営業外費用合計	166	261
経常利益	16,829	17,344
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	6	1
補助金収入	263	67
受取保険金	110	—
特別利益合計	380	68
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	16	122
減損損失	—	463
特別損失合計	19	587
税金等調整前当期純利益	17,190	16,825
法人税、住民税及び事業税	5,123	4,677
法人税等調整額	△349	85
法人税等合計	4,774	4,762
当期純利益	12,416	12,062
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,416	12,062

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
当期純利益	12,416	12,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	36
その他の包括利益合計	△153	36
包括利益	12,263	12,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,263	12,098
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,127	2,135	51,090	△1	54,352
当期変動額					
新株の発行	34	34			69
剰余金の配当			△599		△599
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,416		12,416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34	34	11,817	△0	11,887
当期末残高	1,162	2,169	62,908	△1	66,239

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	43	48	54,443
当期変動額				
新株の発行				69
剰余金の配当				△599
親会社株主に帰属する 当期純利益				12,416
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△153	△153	46	△106
当期変動額合計	△153	△153	46	11,781
当期末残高	△109	△109	95	66,224

当連結会計年度(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,162	2,169	62,908	△1	66,239
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
剰余金の配当			△670		△670
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,062		12,062
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	5	5	11,392	△0	11,403
当期末残高	1,167	2,175	74,301	△1	77,642

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△109	△109	95	66,224
当期変動額				
新株の発行				10
剰余金の配当				△670
親会社株主に帰属する 当期純利益				12,062
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	36	5	41
当期変動額合計	36	36	5	11,444
当期末残高	△73	△73	100	77,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,190	16,825
減価償却費	6,275	7,295
のれん償却額	—	189
減損損失	—	463
賞与引当金の増減額(△は減少)	212	△457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	761	△1,372
固定資産除却損	16	122
固定資産売却損	2	1
固定資産売却益	△0	△0
新株予約権戻入益	△6	△1
受取利息及び受取配当金	△52	△103
支払利息	88	120
補助金収入	△263	△67
受取保険金	△110	—
売上債権の増減額(△は増加)	△331	△1,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,079	△1,819
仕入債務の増減額(△は減少)	6,780	△1,548
その他	1,118	860
小計	25,639	19,452
利息及び配当金の受取額	14	57
利息の支払額	△89	△118
保険金の受取額	110	—
法人税等の支払額	△4,233	△5,378
法人税等の還付額	50	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,492	14,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△15,415	△22,041
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△311	△699
補助金の受取額	263	69
敷金及び保証金の差入による支出	△755	△851
敷金及び保証金の回収による収入	3	7
長期貸付けによる支出	—	△816
長期貸付金の回収による収入	—	827
建設協力金の支払による支出	△783	△1,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	735
その他	△82	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,079	△23,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	19,800
長期借入金の返済による支出	△5,726	△11,676
リース債務の返済による支出	△1,007	△1,158
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	52	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44	8
配当金の支払額	△599	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,763	6,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,176	△3,575
現金及び現金同等物の期首残高	8,133	19,310
現金及び現金同等物の期末残高	19,310	15,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(ポイント引当金)

ポイントに関連するシステム更改後一定期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことで、将来使用されると見込まれるポイントに対する還元債務をより合理的に見積ることが可能となったため、当該データを使用した見積り方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10億81百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
1株当たり純資産額	2,097.26円	2,459.98円
1株当たり当期純利益	393.82円	382.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	393.81円	382.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,416	12,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,416	12,062
期中平均株式数(株)	31,529,164	31,531,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	513	357
(うち新株予約権(株))	(513)	(357)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年8月17日株主総会決議第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 23,800株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。